

貸借対照表

平成25年 3月31日

横浜商科大学
(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(11,433,542,404)	(11,970,845,402)	(△ 537,302,998)
有形固定資産	(9,736,042,271)	(9,580,866,685)	(155,175,586)
土地	5,965,726,683	5,965,726,683	0
建物	3,059,124,295	3,166,794,390	△ 107,670,095
構築物	10,909,459	62,850,245	△ 51,940,786
教育研究用機器備品	51,033,295	102,147,463	△ 51,114,168
その他の機器備品	38,476,646	12,694,682	25,781,964
図書	609,571,893	270,653,222	338,918,671
車 輛	1,200,000	0	1,200,000
その他の固定資産	(1,697,500,133)	(2,389,978,717)	(△ 692,478,584)
借地権	545,525,600	489,852,879	55,672,721
電話加入権	3,647,848	3,647,848	0
施設利用権	1,125,000	1,125,000	0
有価証券	627,201,685	1,375,352,990	△ 748,151,305
退職給与引当特定預金	520,000,000	520,000,000	0
流動資産	(2,072,173,130)	(1,636,799,386)	(435,373,744)
現金預金	1,593,420,675	1,242,937,817	350,482,858
未収入金	464,433,604	71,369,340	393,064,264
前払金	309,680	308,605,231	△ 308,295,551
立替金	14,009,171	13,886,998	122,173
資産の部合計	(13,505,715,534)	(13,607,644,788)	(△ 101,929,254)
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(904,784,289)	(1,059,348,040)	(△ 154,563,751)
長期借入金(担保付)	255,510,000	339,940,000	△ 84,430,000
退職給与引当金	635,522,993	692,771,360	△ 57,248,367
長期未払金	13,751,296	26,636,680	△ 12,885,384
流動負債	(1,028,819,845)	(1,045,780,895)	(△ 16,961,050)
短期借入金	284,430,000	434,430,000	△ 150,000,000
未払金	355,682,262	226,032,236	129,650,026
前受金	359,949,500	364,105,000	△ 4,155,500
預り金	28,758,083	21,213,659	7,544,424
負債の部合計	(1,933,604,134)	(2,105,128,935)	(△ 171,524,801)
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号 基本金	12,987,903,931	13,412,159,950	△ 424,256,019
第4号 基本金	191,000,000	191,000,000	0
基本金の部合計	(13,178,903,931)	(13,603,159,950)	(△ 424,256,019)
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 1,606,792,531	△ 2,100,644,097	493,851,566
消費収支差額の部合計	(△ 1,606,792,531)	(△ 2,100,644,097)	(493,851,566)
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計			
	(13,505,715,534)	(13,607,644,788)	(△ 101,929,254)

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。但し、当会計年度は徴収不能見込額がないため、徴収不能引当金を計上していない。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額882,509,368円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との組入れ調整額に加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

所有者移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過科目に係る収支の表示方法

預り金及び立替金に係る収入と支出は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

3,066,144,170 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

土地

1,007,643,770 円

364,580,958 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

	当年度（平成25年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	204,295,892	221,976,688	17,680,796
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	422,905,793	347,995,793	△74,910,000
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
合 計	627,201,685	569,972,481	△57,229,204
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物	種類	当年度（平成25年3月31日）			
		契約額等	契約額のうち1年超	時 価	評価損益
為替オプション取引	パワードリバース預金	100,000,000	100,000,000	95,507,909	△4,492,091
		100,000,000	100,000,000	95,218,067	△4,781,933
		100,000,000	100,000,000	94,873,152	△5,126,848
		100,000,000	100,000,000	95,261,152	△4,738,848
		220,000,000	220,000,000	207,249,532	△12,750,468
		100,000,000	100,000,000	93,996,511	△6,003,489
		100,000,000	100,000,000	92,867,535	△7,132,465
		100,000,000	100,000,000	92,242,941	△7,757,059
合 計		920,000,000	920,000,000	867,216,799	△52,783,201

(注) 時価の算定方法

為替オプション取引・・・取引銀行から提示された価格によっている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	6,613,110円	4,038,490円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	12,193,020円	2,438,373円
車輛	13,280,400円	1,549,380円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
理事長	大村達彌	-	-	-	-	-	-	当法人の借入に対する被保証(注1)	(注1)	-	-

(注1) 当法人は日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対して理事長より連帯保証を受けている。
理事長は、平成24年4月28日に就任しており、前理事長は松本英二氏である。
なお、保証料の支払は行っていない。
連帯保証を受けている借入金残高は339,940,000円である。